



AGS株式会社

東証第一部 証券コード3648

2019年3月期 決算説明会資料

2019年5月

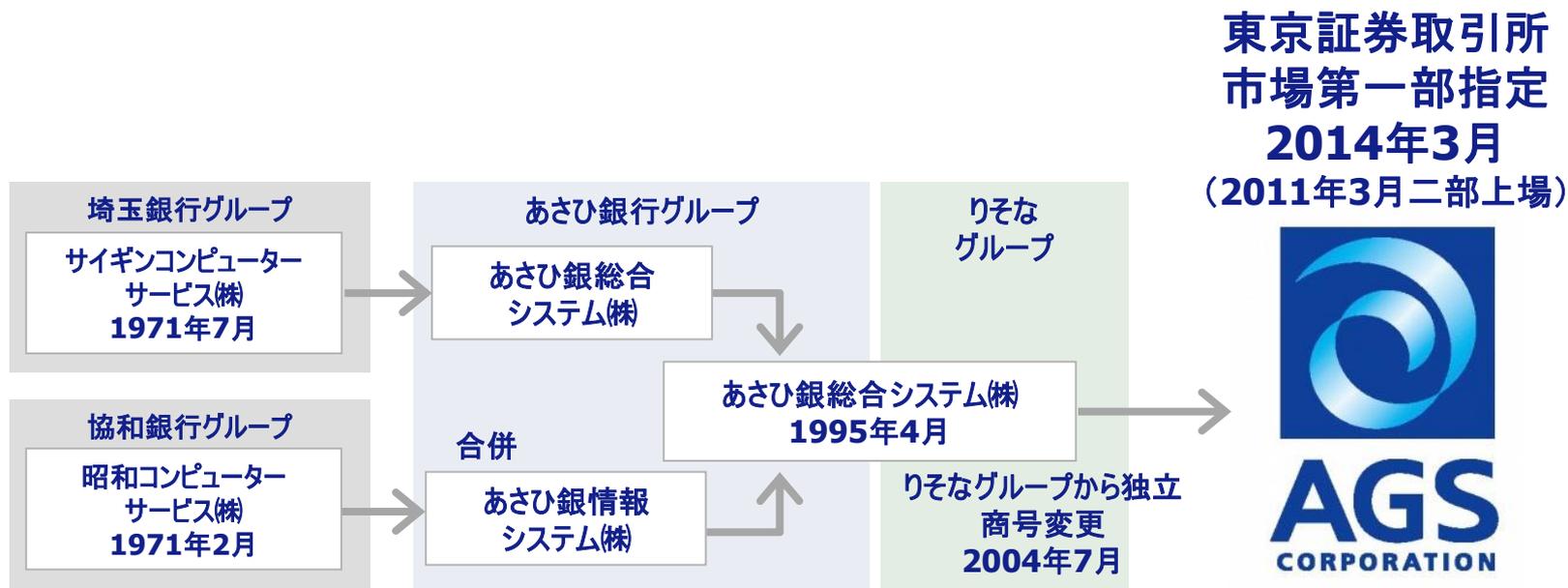
- I. 会社概要
- II. 2019年3月期実績
- III. 2020年3月期見通し
- IV. 今期の取組み
- V. 株式情報

I . 会社概要

1. AGSグループ概要

商号	AGS株式会社	 (本社:AGSビル)	 (さくら浦和ビル)
設立	1971年7月		
資本金	1,431百万円		
従業員数	連結 1,006名 (2019年3月末時点)		
本社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25		
連結子会社	AGSビジネスコンピューター株式会社 ソフトウェア開発、コンピュータ及びその周辺機器の販売・保守 AGSプロサービス株式会社 コンピュータシステムの運営管理、人材派遣 AGSシステムアドバイザー株式会社 ITコンサルティング、BCMコンサルティング、 情報セキュリティコンサルティング		

2. AGS沿革

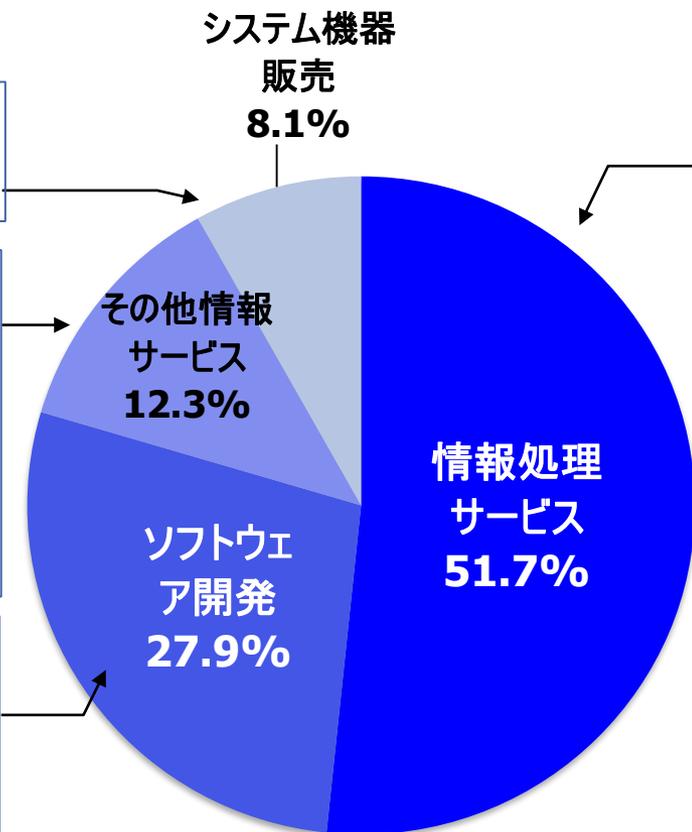


2003年1月	本社内にインターネットデータセンター「さいたまiDC」を開設
2010年2月	浦和ソリューションセンター開設
2011年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年3月	インターネットデータセンター「さいたまiDC」新センターを開設
2014年3月	東京証券取引所市場第一部に指定

3. 連結セグメント別売上高構成比

SIビジネス

- システム機器販売
 - ・コンピューター機器、周辺機器の販売
- その他情報サービス
 - ・パッケージ商品販売
 - ・導入支援サービス
 - ・コンピューター機器保守
 - ・情報セキュリティコンサルティング
 - ・内部統制支援サービス等
- ソフトウェア開発
 - ・コンサルティング
 - ・システム設計、構築
 - ・システム保守サポート



【 2019年3月期 】

データセンタービジネス

- 情報処理サービス
 - IDCサービス
 - ・ハウジング、コロケーション、ホスティング
(浦和センター及びさいたまセンター)
 - クラウドサービス
 - ・SaaS
 - ・ASP
 - アウトソーシング
 - ・コンピューターのオペレーション請負
 - ・オペレータ派遣、BPOサービス
 - 受託計算
 - ・データ入力 ・計算処理
 - ・大量印刷
 - ・封入封緘 ・OCR読み取り
 - ・カード発行等

情報処理サービスを中心に総合的なソリューション・サービスをワンストップで展開

4. 連結顧客領域別売上高構成比

サービス領域

データセンタービジネス

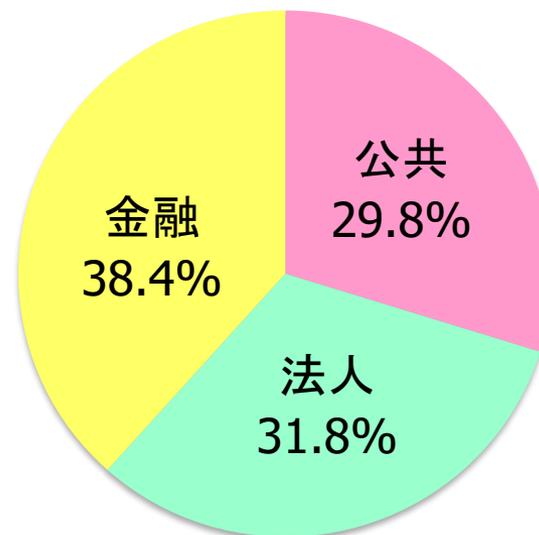
- 先進的、本格的なデータセンター設備と高い運用能力
- 長年の経験、ノウハウ、信頼を基盤とした独自性の高い受託計算サービス



SIビジネス

- 金融、国保、共済、自治体等に関わる幅広い専門的な業務ノウハウ
- 高品質なソフトウェア開発能力と顧客志向に基づくきめ細やかなサービス

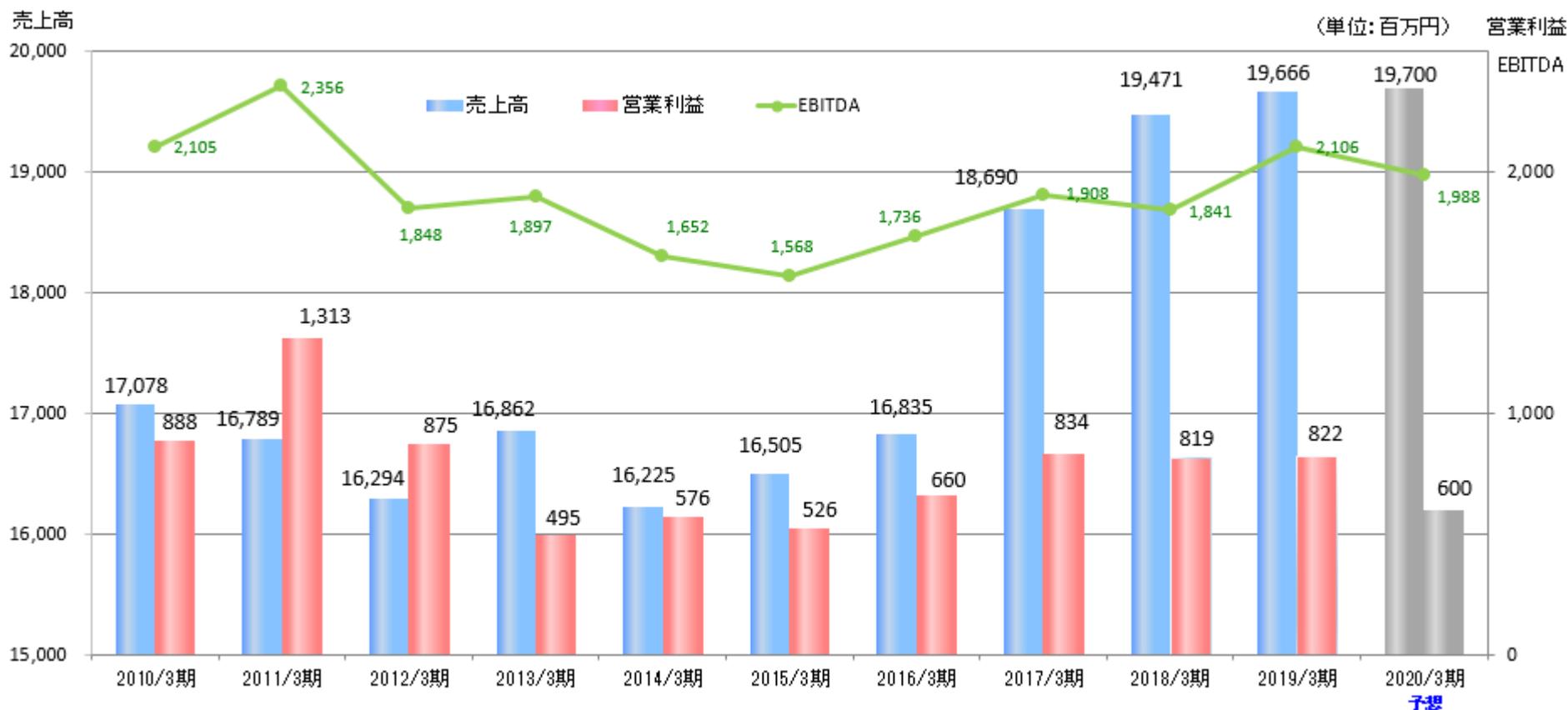
【2019年3月期】



	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
金融	35.5	36.0	34.4	35.1	38.4
公共	33.8	32.5	32.3	29.5	29.8
法人	30.7	31.5	33.3	35.4	31.8

市場環境に柔軟に対応できる
バランスのとれた顧客ポートフォリオを構成

5. 業績推移(過去10年)



	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期 予想
売上高	17,078	16,789	16,294	16,862	16,225	16,505	16,835	18,690	19,471	19,666	19,700
1人当たり	18.50	17.94	17.43	18.03	17.08	17.39	18.10	19.97	19.75	19.55	-
営業利益	888	1,313	875	495	576	526	660	834	819	822	600
1人当たり	0.96	1.40	0.94	0.53	0.61	0.55	0.71	0.89	0.83	0.82	-
社員数	923	936	935	935	950	949	930	936	986	1,006	-
EBITDA	2,105	2,356	1,848	1,897	1,652	1,568	1,736	1,908	1,841	2,106	1,988

※ 「EBITDA」 = 「連結営業利益」 + 「連結減価償却費」

Ⅱ . 2019年3月期実績

1. 2019年3月期実績 サマリー

(単位:百万円)	2018/3期	2019/3期			2019/3期 期初予想
	金額	金額	増減	増減率	金額
売上高	19,471	19,666	195	1.0%	19,700
売上総利益	4,019	4,267	247	6.2%	—
営業利益	819	822	2	0.4%	800
営業利益率	4.2%	4.2%	▲0.0P	—	4.1%
経常利益	864	863	▲0	▲0.0%	830
親会社株主に帰属する 当期純利益	570	544	▲25	▲4.6%	560
一株当たり当期純利益(円)	32.08	30.57	▲1.51	▲4.7%	31.44
一株当たり配当金(円)	11.00	11.00	—	—	11.0

- 売上高は、システム機器販売が減少したものの、情報処理サービス及びその他情報処理サービスの増収などにより増収
- 利益面は、人件費などの一般管理費の増加があったものの、売上高の増加並びにソフトウェア開発における利益率の改善などにより、営業利益や経常利益は、概ね前年並み
親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産除却損の計上などにより減益

※2017年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 事業セグメント別売上高、収益状況

(単位:百万円)

		2018/3期	2019/3期		
		金額	金額	増減	増減率
情報処理 サービス	売上高	9,525	10,158	632	6.6%
	セグメント利益	1,444	1,452	8	0.6%
ソフトウェア 開発	売上高	5,710	5,491	▲219	▲3.8%
	セグメント利益	646	673	26	4.1%
その他情報 サービス	売上高	2,257	2,418	160	7.1%
	セグメント利益	157	214	57	36.7%
システム 機器販売	売上高	1,977	1,598	▲378	▲19.1%
	セグメント利益	18	10	▲8	▲44.6%

- 情報処理サービス 自治体向けIDC運用サービス案件及びクラウドサービス案件の増加などにより増収、増益
- ソフトウェア開発 一般法人向けソフトウェア開発案件の減少などにより減収
一方、利益率の増加などにより増益
- その他情報サービス 金融機関向け機器保守案件及び一般法人向けパッケージソフト販売の増加などにより増収、増益
- システム機器販売 一般法人向け機器販売が減少したことなどにより減収、減益

3. 貸借対照表

(単位:百万円)

		2018/3期末	2019/3期末		主要増減要因
		金額	金額	増減	
	流動資産	7,348	7,515	167	現金及び預金の増加
	固定資産	9,671	9,488	▲183	投資有価証券の減少
資産合計		17,020	17,004	▲15	
	流動負債	3,308	3,319	11	
	固定負債	2,133	1,868	▲265	リース債務の減少
負債合計		5,441	5,187	▲254	
	株主資本	10,994	11,316	321	
純資産合計		11,578	11,816	238	剰余金の配当による減少の一方 親会社株主に帰属する当期純利益 計上により増加
負債純資産合計		17,020	17,004	▲15	
自己資本比率		68.0%	69.5%	1.5P	

4. キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

	2018/3期	2019/3期	
	金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,656	1,988	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲710	▲1,051	▲341
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲451	▲679	▲228
現金および現金同等物の増減額	494	257	▲237
現金および現金同等物の期末残高	3,359	3,617	257

➤ 「SaaS型 Webサイト改ざん検知復旧ソリューション WebARGUS」(2018年12月)

WEBサイトの改ざんを瞬時に検知し、改ざんとほぼ同時にサイトを修復するセキュリティソリューションサービス。

➤ 「テレワークソリューション」(2019年1月)

テレワークに必要となる「オフィス環境」「コミュニケーション」「労務管理」「セキュリティ」の4つの機能別に各種ソリューションを取り揃えました。お客様のニーズに応じた自由自在な組み合わせで、働き方改革の実現を支援いたします。

➤ 「クラウドソリューション for AWS」(2019年3月)

国内・世界共に最も高いシェアを誇るAmazonが提供するクラウドサービス「AWS」の導入から運用まで、ワンストップで提供。AWSの高度なセキュリティ基盤で稼動する安価で豊富なクラウドサービス群と、当社の最新鋭データセンターを基盤とした、ファシリティ・セキュリティ・技術・人材を組み合わせ提供するトータルソリューションサービス。

➤ 「自治体等・金融機関間の取引調査のデジタル化推進」(2019年3月)

NTTデータおよび埼玉りそな銀行と連携し、埼玉県下の自治体等が税公金納付などの公平性確保のために金融機関との間で行っている預貯金取引状況の調査等のデジタル化推進を公表。現在、具体的な試行を計画しており、取り組みを通じて、国の施策である「デジタル・ガバメント実行計画」の実現や、行政機関および金融機関の業務効率化などに貢献して参ります。

Ⅲ. 2020年3月期見通し

1. 業績予想サマリー

(単位:百万円)	2019/3期 実績	2020/3期 予想		
	金額	金額	増減	増減率
売上高	19,666	19,700	33	0.2%
営業利益	822	600	▲222	▲27.0%
営業利益率	4.2%	3.0%	▲1.1P	—
経常利益	863	610	▲253	▲29.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	544	410	▲134	▲24.7%
一株当たり当期純利益(円)	30.57	23.01	▲7.56	—
一株当たり配当金(円)	11.00	11.00	—	—

- その他情報サービスが減少するものの、一般法人及び自治体向けのデータセンタービジネスやクラウドサービスなど、情報処理サービス案件の増加などにより増収見込み
- 利益面は、今後の事業拡大を見据えた戦略投資(次期自治体向けクラウド基盤の更改、一般法人向け汎用機の性能増強や導入など)を計画に織り込み、減益見込み

2. 事業セグメント別業績予想

		2019/3期 実績	2020/3期 予想		
		金額	金額	増減	増減率
情報処理サービス	売上高	10,158	10,500	341	3.4%
	セグメント利益	1,452	1,360	▲92	▲6.4%
ソフトウェア開発	売上高	5,491	5,500	8	0.2%
	セグメント利益	673	700	26	4.0%
その他情報サービス	売上高	2,418	1,900	▲518	▲21.4%
	セグメント利益	214	130	▲84	▲39.5%
システム機器販売	売上高	1,598	1,800	201	12.6%
	セグメント利益	10	20	9	90.7%

- 情報処理サービス 一般法人及び自治体向けのデータセンタービジネスやクラウドサービスなど増収の見込み
一方、戦略投資などにより減益の見込み
- ソフトウェア開発 大型案件が収束したものの、一般法人向け案件の受注推進などにより売上高は前年並み
一方、利益率の改善などにより増益の見込み
- その他情報サービス 公共団体向けの機器保守の契約終了などにより減収減益の見込み
- システム機器販売 Windows7対応等の機器更改などにより増収増益の見込み

IV. 今期の取組み

クラウドソリューションの拡充

企業システム向けIaaS「プライベートクラウドQuickⅢ」やAWS(Amazon Web Services)を
主軸としたクラウドサービスの拡充

データセンタービジネスの強化・拡大

金融機関の集中業務BPO化への取組強化
データセンター増床

AI等新技術への取組み強化

2019年4月「デジタルイノベーション推進部」を組成、新技術への取組み強化
セキュリティソリューション、RPA導入支援サービス、新技術(モバイルアプリ・AI等)を活用した
サービス提供等によるSIビジネスの推進

コーポレートガバナンスの体制強化

法務および契約リスクの管理ルール見直しによる法令および契約違反の未然防止体制の
強化と運用ルールの定着

V. 株式情報

1. 株式状況

過去1年間の株価推移



時価総額	12,296百万
配当利回り	1.60%
PER	29.94倍
PBR	1.04倍

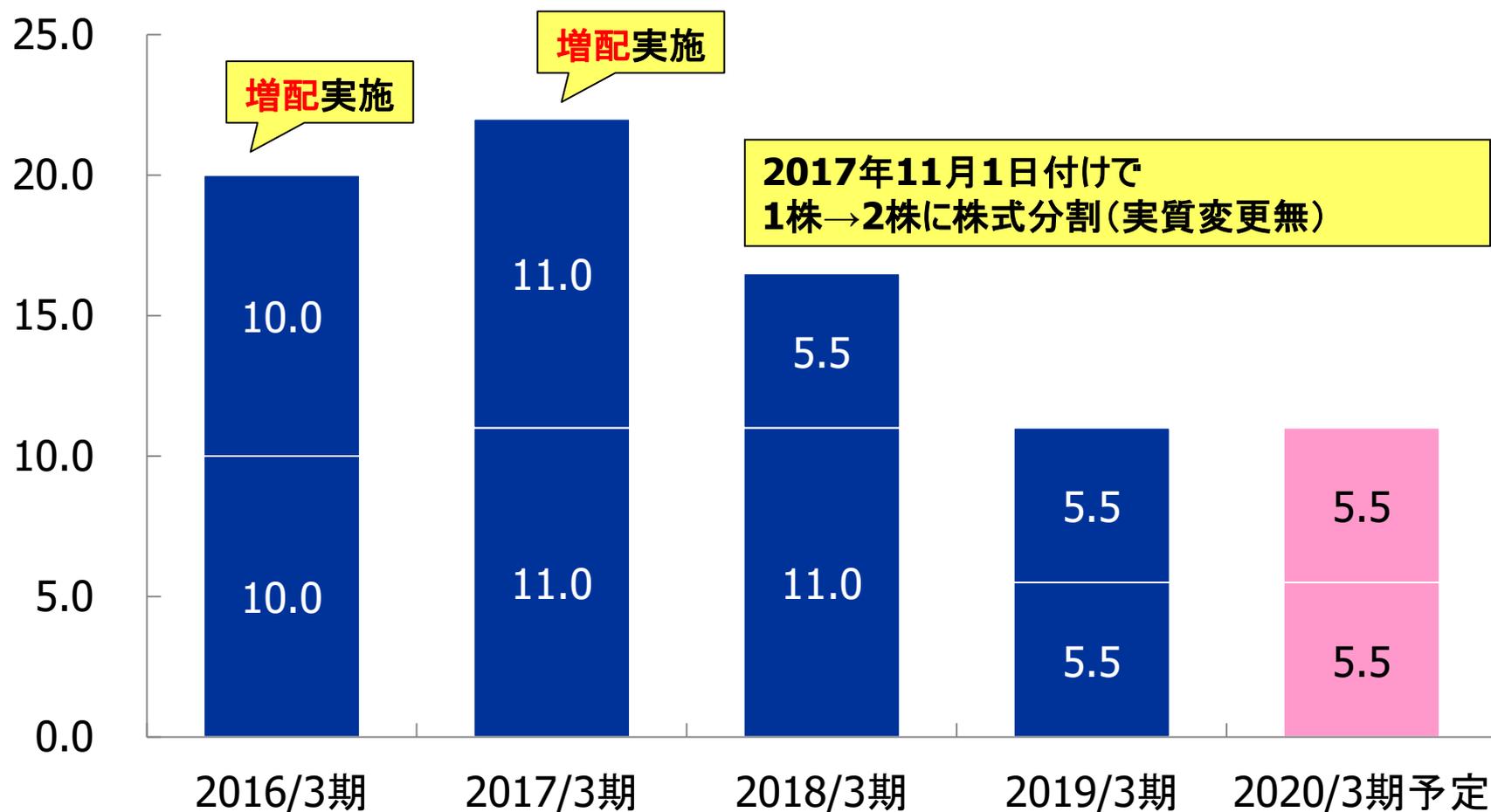
(2019年5月29日現在)

株主数推移

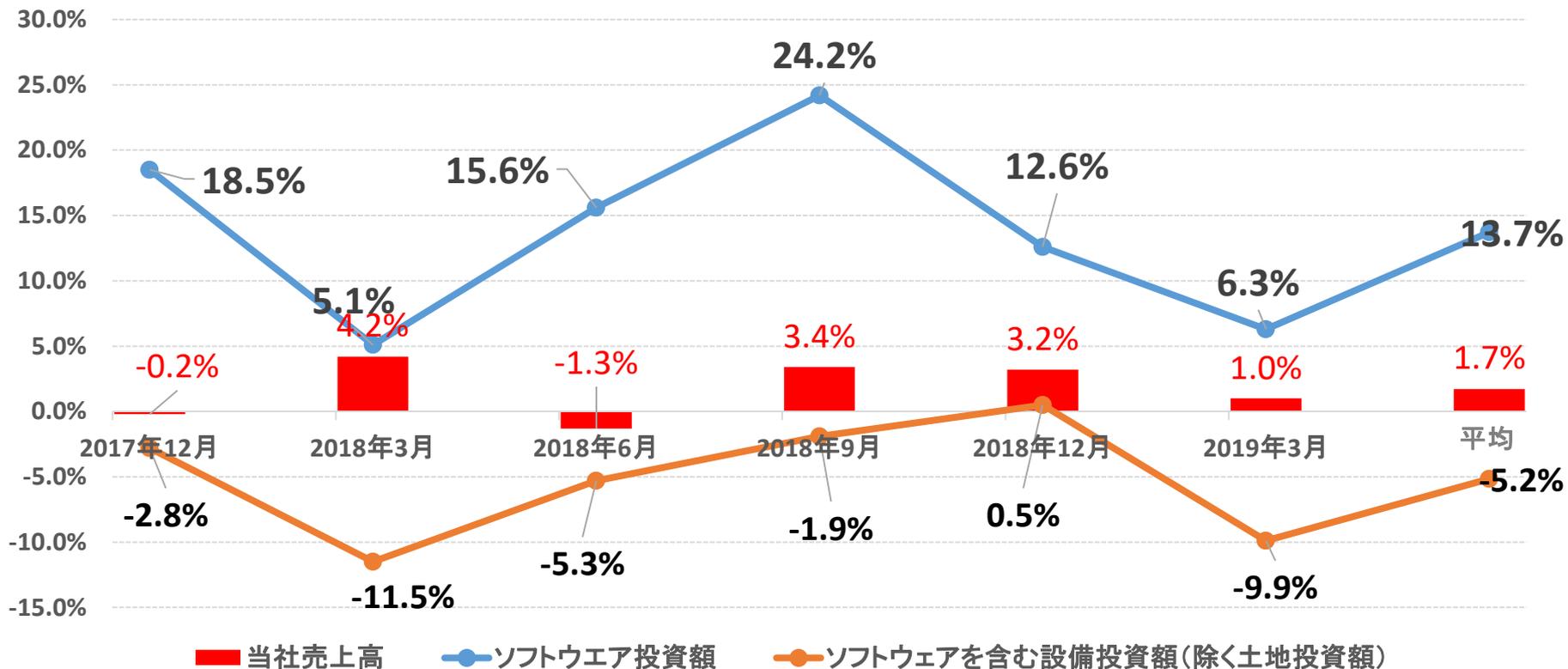


2. 配当政策

- 株主の皆様の期待に応える利益還元を実現
- 安定した収益に基づいた継続的な配当



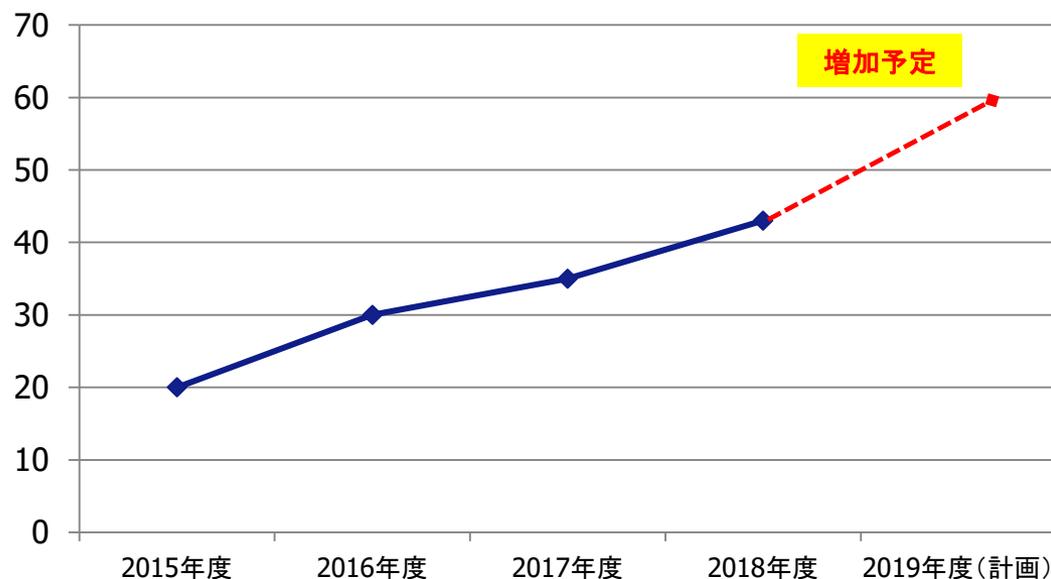
日銀短観(中小企業投資額前年比推移)



当社の売上は、堅調ではあるが、マーケット動向から判断すると旺盛なIT(ソフトウェア)投資需要を十分に取り込めているとは言い難い。(マーケット平均 13.7 > 当社 1.7%)
企業のIT投資意欲は引き続き拡大傾向にあり、今後、ニーズの発掘・吸収に注力していく。

上流工程であるITコンサルティングを行っている当社の子会社
(AGSシステムアドバイザー株式会社)への相談件数やコンサル件数は年々増加

コンサル件数



【主な内容】

- IT総合診断
- システム化計画策定支援
- 基幹システム更改支援(RFPなど)
- 業務分析・改善コンサル
- 大規模災害時対応模擬訓練
- サイバーインシデント対応模擬訓練
- 自治体向けICT-BCP運用支援
- 情報セキュリティコンサル
- 自治体向け情報セキュリティ監査

AGSシステムアドバイザー株式会社

事業内容： ITコンサルティング、BCMコンサルティング、情報セキュリティコンサルティング

NTTデータ 財産調査を電子化 埼玉りそな、AGSと連携

NTTデータは、埼玉のりそな銀行とAGSと協業し、県内で財産調査業務のデジタル化を推進する。県内の一部自治体と同行との間で「預貯金などの照会業務に、NTTデータの電子化サービスで行政専用ネットワーク「pipitlink」(ピピットリンク)を導入。2019年上期中に導入。従来は紙で行っていた作業をデータ化し、作業時間の削減や業務の効率化を高める。効果が確認できれば、他の金融機関にも導入を提案し、行政業務の効率化を図る。

(小林哲伸)

自治体では従来、金融機関に「査依頼書の様式は行政ごとに異なる上、紙ベースで調査し、預貯金状況の把握、生活保護の支給判定などで「財産調査」を行う。ただ以前から調査

各種の課題改善へ、県内の一部自治体を対象に導入を進めるのがピピットリンクだ。ピピットリンクにはAGSが県内59自治体と税金納付状況などを電子納品するために構築しているネットワーク「LGWAN-ASP」を連結。自治体側が従来業務の延長線上で照会業務ができる環境を整備した。AGSの自治体向けサービスも活用し、正確で迅速な照会につなげる。

埼玉りそな銀行は県内64自治体

2019年5月30日 埼玉新聞掲載

体(県を含む)中、61自治体の指定金融機関を務める。8月に川口市で試験運用が始まるほか、他の自治体でも進める。試験運用で効果が見られれば20年度から本格運用する方針。自治体側からは他の金融機関への預貯金照会も多くなり、他の金融機関にも導入を促す。

NTTデータは埼玉に先駆けて昨春秋、静岡県内の一部自治体と金融機関との共同でピピットリンクの実務検証を

行った。両県での取り組みを踏まえ、ピピットリンクの全国拡大を目指す。政府は18年、行政と民間全てのデータの融合を目指す「デジタル・ガバメント実行計画」を策定。預貯金照会業務についてデジタル処理を前提とした業務への移行の達成を記した。

3社は今回の取り組みを通じて、同計画の推進と税金の支払関連など、他の分野での活用を検討する。

Assuring Growth and Success with IT

『ITで、確かな成長と成功を』



本資料は、この資料に記載しております将来に関する事項は、業界の動向、顧客の状況、その他本資料作成時点で当社が入手可能な情報による判断及び仮定により作成しております。従いまして、これらに内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の予想とは異なる場合がありますのでご承知おきください。